事例No.	3699
公表年度	R7
団体の属性	都道府県
団体名	北海道

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・ICT ・移住定住

事例種類	ワーケーション・二地域居住

事例内容・タイトル

北海道型ワーケーション推進事業

出典

地方自治研究機構　先進事例調査研究（令和7年度）

北海道型ワーケーション推進事業

取組のあらまし

取 組 団 体　北海道

取 組 内 容　関係人口の創出・拡大を目的に、道内市町村と連携して「北海道型ワーケーション」を持続的に推進している。モデルプランを拡充するとともに、ポータルサイト整備やマッチングイベントの開催に注力し成果を上げている。

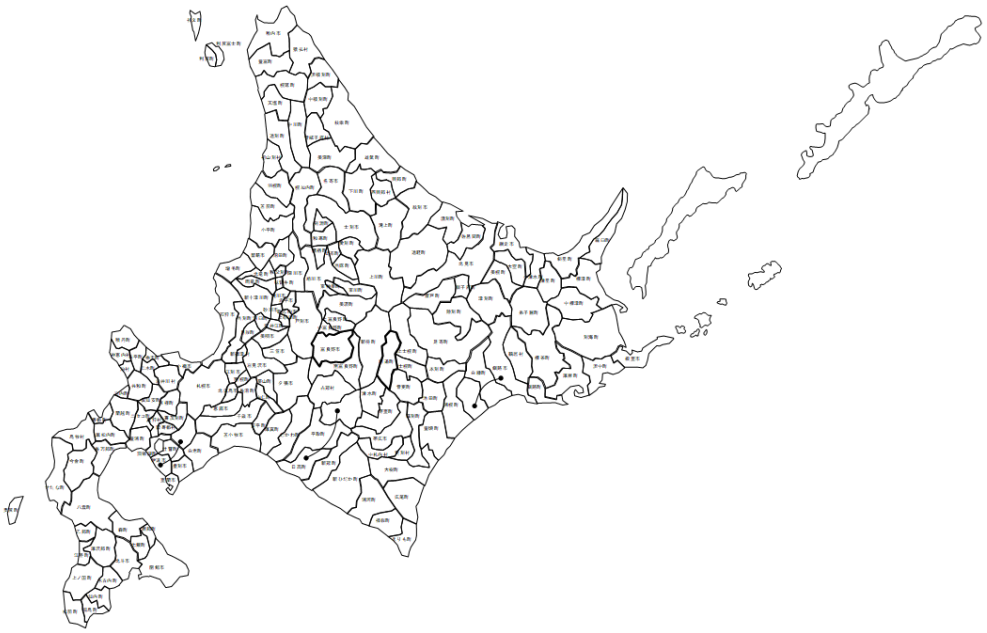
推 進 体 制　８名（令和７年度）

予　算　等　10,523 千円（令和６年度）

1　北海道の概要

人　　口	5,044,825 人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職 員 数	12,674 人	令和６年４月１日現在（一般行政部門：教育部門等の事例は各々の人数）
総 面 積	83,422.27 ㎢	令和７年 10 月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 １　北海道の位置図



出所：北海道庁提供

２　取組の背景・目的

(1) 取組のねらい

北海道は国内有数の広大な自然や観光資源を有し、これらを活かした働き方「ワーケーション」を推進している。「ワーケーション」とは、“Work（仕事）”と“Vacation（休暇）”を組み合わせた造語であり、テレワークの普及を背景に、観光地やリゾート地、地方の地域などで休暇を楽しみながら業務を行う働き方を指す。もともとは 2000 年代初頭に米国企業で導入が始まり、日本では働き方改革やコロナ禍によるリモートワークの拡大を契機として急速に注目されるようになった。

北海道では、もともと、主に本道への移住関心層を中心とした取組が多く、北海道への関心や関わりが必ずしも高くない都市住民に対する効果的な施策の実施が課題とされていた。こうした中で、リゾート地や観光地での休暇を兼ねてテレワークを行うワーケーションに着目し、働き方改革に取り組む首都圏企業等の社員等を対象とした新たな「関係人口」の創出・拡大を目指すようになった。

こうした中、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスなどを活用し、長期滞在・広域周遊を促進する取組として、北海道庁でも 2019 年度から本格的な普及・展開に着手し、「北海道型ワーケーション」として多様なモデルプランを提案、首都圏企業や個人に向けた PR を強化した。

(2) 取組の経緯

「北海道型ワーケーション事業」は、2019 年度に北海道が中心となって、道内の 16 市町村と協働し、総務省の「関係人口創出・拡大事業」（裾野拡大型・裾野拡大型（外国人型））を活用し開始した実証事業である。

実証では、首都圏企業の社員等を対象に道内複数地域を広域周遊する３タイプのモデルプランを実施し、地域課題のヒアリングや体験プログラムを行った。得られた成果を踏まえ、2020 年度から事業を拡大・継続し、受入市町村やモデルプランの数が飛躍的に増加した。特に、2021 年 11 月にポータルサイトをリニューアルするとともに、広報誌・セミナー開催等の広報を強化し、モデルプランの件数・受入体制ともに拡大した。2021 年時点で 68 市町村が関与しており、ワーケーションに積極的な自治体が広範に参加する体制が構築されたということができる。

その後も、体験談の公表、セミナー開催等を行うとともに、2024 年度からは首都圏においてマッチングイベントを複数回開催するなど、継続的な広報活動を通じて普及を推進している。

3　取組内容

(1) 北海道型ワーケーションポータルサイト

「北海道型ワーケーション」の推進に向けて、北海道ではワーケーション情報を一元的に提供するポータルサイトを整備し、モデルプラン紹介や受入自治体情報、相談窓口、体験記等の情報を提供している。特に、2021 年 11 月にはサイトをリニューアルし、「目的」や「人数」、「ワーク環境」など様々な条件でモデルプランや実施地域を検索できる機能を追加するなど、利用者ニーズに対応している。

具体的には、検索条件として、エリア（道央、道南、道北、道東）の他に、「コンセプト？」「いつ？」「どんなトコ？」「ダレと？」「ワーク環境？」「ナニを食べる？」「ナニを楽しむ？」という条件から選択できる。これにより利用者は自身の業務形態や滞在目的に合ったプランを効率的に探せるようになっており、ワンストップの無料相談窓口で受入自治体・企業との調整サポートを受けることが可能である。

図表 ２　北海道型ワーケーションポータルサイト

出所：北海道型ワーケーションポータルサイト

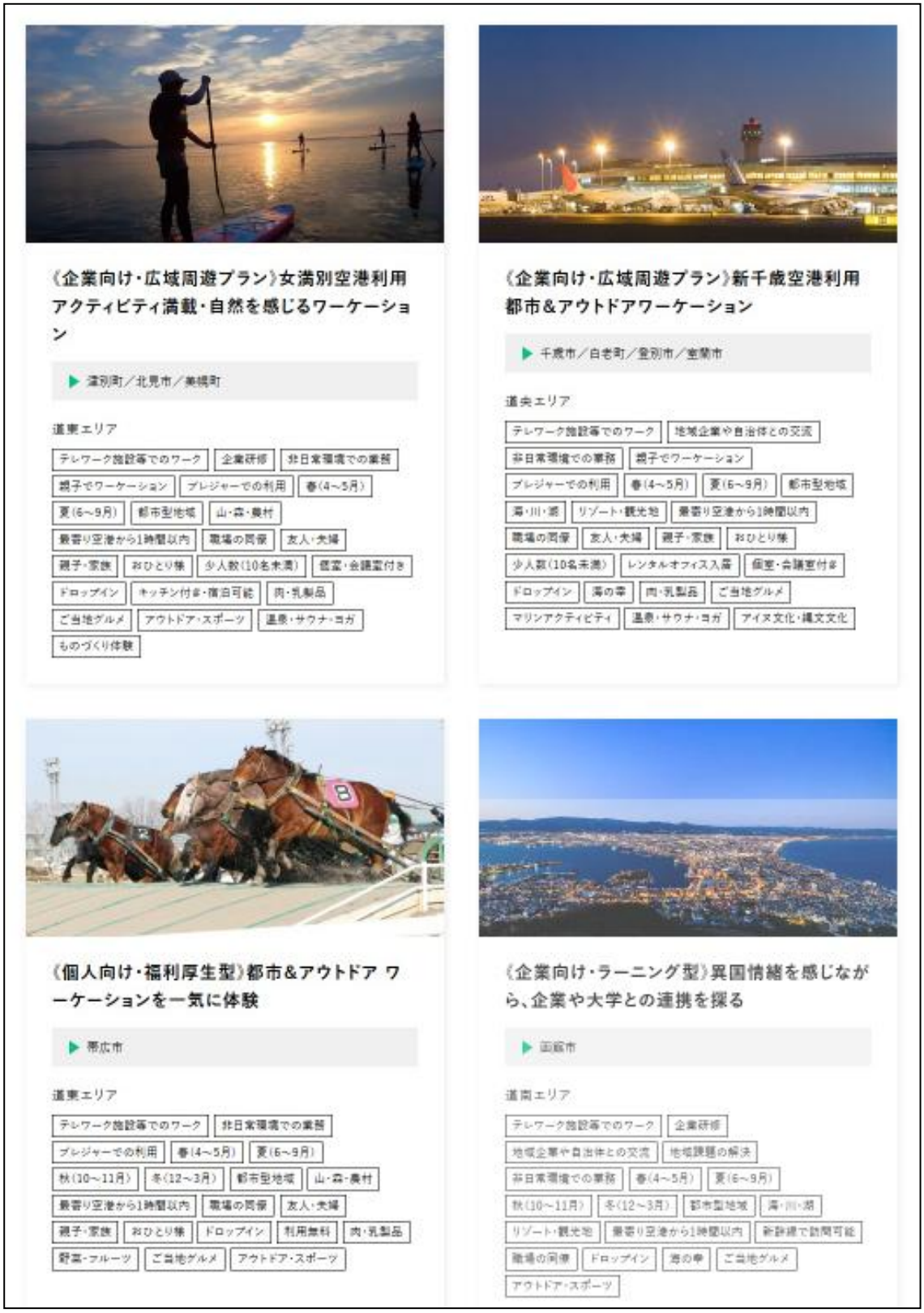
(2) ワーケーションのモデルプラン例

北海道型ワーケーションは、道内に点在するサテライトオフィスなどを活用し、長期滞在・広域周遊を促進するプランである。

モデルプランは、最初の実証段階では、「スマート農業視察プラン」「ＩＴ人材発掘プラン」「北海道産業視察プラン」というタイプが設定されていたが、その後、地域の資源を活用した企業向け、個人向けの様々なタイプが開発されており、ポータルサイトには 2025 年

10 月時点で 28 件のモデルプランが掲載されている。なお、プランはワーケーション実施者の要望に応じて受入市町村と調整し、内容を変更することが可能である。

図表 ３　モデルプラン例



出所：北海道型ワーケーションポータルサイト

(3) 北海道型ワーケーションの取組例（リコー）

企業のワーケーション利用事例として、リコーによる富良野市での企業連携型プログラムの利用事例が紹介されている。2024 年 10 月、リコー（東京）の社員９名が富良野市を訪れ、地域企業３社（富良野通運、藤林商店、すまいるふらの）を３グループに分かれて訪問した。各社の業務課題についてヒアリング・現場体験を行い、最終日に市庁舎で地域関係者約 10 名に対し課題解決アイディアを発表した。

社員側からは「FAX 文書を電子化して情報検索効率を向上させる」「業務マニュアル整備による効率化」など具体的提案が示され、地元企業とリコー社員間で知見共有が深まった。本事例は、ワーケーションが地方企業に貴重な学びの機会と解決策のヒントをもたらすとともに、ワーケーションを実施した企業の社員自らの成長と社会貢献を両立する新たな学びの場となることを示している。

(4) 取組の推進体制

本事業は北海道が中心となり、北海道経済連合会等が連携パートナーとして参画するオール北海道体制で推進されている。

道内企業や観光関連団体とも協力し、マッチングイベントを実施しており、受入自治体は「ワーケーションパートナーシップ協定」などで連携を強化し、企業向け・個人向け両面から取り組みが進められている。道は相談窓口を一元化し、参加希望者と自治体をつなぐワンストップ体制で支援を行っている。

4　成果・課題

(1) 成果

本取組を通じて、北海道におけるワーケーションの取組は着実に浸透しているということができる。参加市町村数は実証開始時の 16 団体から令和７年 10 月時点で 141 団体となり、モデルプランも３例から 20 を超える規模に拡大した。プランも、広域周遊やテーマ型（例：福利厚生型）など多様なプランが整備された。さらにポータルサイトの機能強化やマッチングイベントの開催を通じて、利用者や企業への情報発信・相談対応が進み、道内各地の多様な地域資源を活かした交流機会が拡大した。

また、前述のとおり富良野市におけるリコーのワーケーション事例では、都市部企業の社員が地域企業を訪問し、業務課題のヒアリングや改善提案を行った旨の記載がある。これにより、地元企業にとって貴重な学びと気づきの機会が創出され、企業の社会的責任（CSR）や人材育成の観点からも、地域課題解決に寄与する可能性が明らかとなった。このように、ワーケーションが「働く場の分散」だけでなく、「企業研修」「地域共創」の機会として定着

しつつあることもひとつの成果である。今後も北海道固有の自然・文化・産業資源を活かした環境を広く提供することにより、関係人口の拡大、企業の人材確保、地域活性化に一層の効果を発揮することが期待される。

（2）課題

そうした成果が出る一方で、北海道は、ワーケーションの定着と参加需要の拡大には依然として課題が残るとしている。そのため首都圏で年２回開催している「北海道型ワーケーションマッチングイベント」等の場を活かして、先行事例の成果紹介等を通じた効果の可視化を進め、企業における理解促進と企業と市町村のマッチングを支援することが必要である。

また、受皿地域では、地元企業の参画を促し、滞在後もオンライン交流や再訪機会を通じて継続的な関係を築く仕組みづくりが求められる。さらに、受入地域における通信環境やコワーキングスペースなどのインフラ整備を推進し、どの地域でもストレスなく業務を行える環境を整えることが不可欠である。

それらに加え、ワーケーションの恩恵をより多くの地域が享受できるよう、関心を有する自治体の環境整備と地域間連携を進め、北海道全体で多様な交流・滞在機会を創出していくことが重要である。

関連・参考資料

地方公共団体金融機構ホームページ「北海道型ワーケーション導入検討・実証事業」
北海道型ワーケーション HP
https://www.hokkaido-work-vacation.pref.hokkaido.lg.jp/
総務省 HP「関係人口創出・拡大事業」（裾野拡大型・裾野拡大型（外国人型））成果報告会）
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/seminar/seminar20200218.html
国土交通省観光庁 HP「「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/kokunaikoryu/kaitaku/workation/kentokai.html
国土交通省観光庁 HP「「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会」第５回　資料 12
https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/kokunaikoryu/kaitaku/workation/content/001461689.pdf